

2019年(平成31年)

4/25

No. 1174

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03)3359-6251(代表)

☎(03)3359-4134(広報部)

【ホームページアドレス】https://www.totokyo.or.jp/

東京五輪 第5回 輸送円滑化会議

今夏に本番想定TDM試行

内閣府(内閣官房)は4月17日、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などと、第5回「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る輸送円滑化推進会議」を開催した。今回は都と組織委員会が今夏に実施する、大会の交通対策に向けた試行概要などを説明し、官民が連携して、開催本番を想定した各種交通マネジメント施策などの試行を行うことを確認した。

都と組織委員会 官民で交通量削減の取り組み

都などの試行案による、来夏の開催期間に合わせた実施する「スムーズビジネス推進期間」(7月22日～9月6日、下図)に、大会本番並みの目標を掲げて、交通混雑緩和に向けた取り組みを総合的にテストする。具体的には全体平均で10%程度の交通量減少、関連施設が多い「重点取組地区」(16地区)を発生

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15	スムーズビジネス推進期間				20
21	チャレンジウィーク(7/22~26)、コア日を設定					27
28	集中取組期間①(7/22~8/2)					3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	集中取組期間②(8/19~8/30)					24
25						31
9/1	2	3	4	5	6	7

※大会時を想定したTSMを数日試行

TDM推進へ 行政自ら試行

政府

時差出勤や
テレワーク
7月22日～
8月2日

政府は、東京2020大会1年前における国のTDM試行として、7月22日から8月2日まで、休暇取得・テレワーク・時差出勤などを実施する。

来夏の開催時に交通混雑の緩和を図るため、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)内側の行政機関を対象に、本府省などの常勤職員の2割、地方支分部局などの常勤職員の1割で実施する予定。このうち、7月24日は「コア日」として集中的に行い、本府省などの常勤職員の約5割(2万人規模)で実施する。また7月22日の週には、圏央道内側の行政機関において、事務方幹部

都庁

スムーズBiz
推進へ
アクションプラン

東京都は、都庁自ら実施する「都庁2020

の朝夕の送迎を原則として中止する。あわせて一般職員の昼間の公用車、タクシー使用を原則中止とする。

総務省

テレワーク・
デイズ2019
実施

東京都は、都庁自ら実施する「都庁2020」の削減、工事車両の出入り時間の調整などを行う。アクションプランでは、まず、オフピーク通勤の実施として、本庁職員の約半数(5000人程度)が時差出勤やテレワークなどを行う。今夏のスムーズBiz推進期間に実施し、特に「集中取組期間」は、大会時と同程度の規模を想定して実施。また「集中取組期間」では、庁有車利用の抑制をはじめ、備品やコピー用紙などの納品ゼロ(前倒し)、コピー用紙・ゴ



などを実施する。また試行ではスムーズBiz推進期間の冒頭に、各社の取り組みのピークを合わせる「チャレンジウィーク」(7月22日～26日、および「コア日」を設定する。TDMに加え、首都高速道路の料金所車線数の削減や封鎖など、交通システムマネジメント(TSM)の実施が予定され

のTDM推進に向けた「アクションプラン」に基づき、取り組みの試行を行う。また、競技会場が多く立地する臨海部の交通混雑緩和のため、東京港コンテナターミナルのゲートオープン時間を拡大する(関連記事7面)。

同日の交通輸送円滑化推進会議では、総務省が「テレワーク・デイズ2019」、内閣官房が国のTDM試行(記事別掲)などの実施方針を説明した。今後、都と組織委員会、率先した取り組みを行う

紙面あんない

5月に春の全国交通安全運動
低炭素型ディーゼル補助、申請受付
東ト協、運輸安全委員会を開催
東ト協、広報・情報委員会を開催
国交省港湾局、AIターミナル整備

7 5 4 3 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

今年度 貨物輸送評価制度

申請期間 5月24日まで
受付窓口 東ト協環境部

東京都環境局は5月24日まで、今年度「貨物輸送評価制度」の申請受付を行っている。申請窓口は東京都トラック協会環境部。申請手数料は無料。対象事業者は都内を発着する貨物を輸送する貨

とともに、経済界に対し、幅広い協力の働きかけを行う。また、各企業・団体のTDMアクションプランの作成を促す。さらに試行の結果を検証し、交通量削減の具体化や、交通規制の見直しなどを検討する方針。一方、政府も交通量削減へ率先して取り組みとともに、交通規制の実施について検討することについて審議した。

物自動車運送事業者(事業所の所在地は都内外を問わない)。申請内容は、各事業者が保有する全車両の燃費記録(平成30年4月～31年3月の1年間分)のほか、運転者に対するエコドライブの教育訓練・指導体制、燃費データの集計・分析など日常的な燃費の管理体制の状況など。

ゴールデンウィークの業務

- 東ト協本部事務局
▽4月27日(土)から5月6日(月)まで休業
- ▽5月7日(火)から通常業務
- 東ト協カードロッカー
▽ゴールデンウィーク期間中も通常営業

軽油の価格

☆スタンド	平均=116.4円
☆ローリー	平均=104.4円
☆元売り発行カード	平均=113.6円
☆ディーラー発行カード	平均=108.3円

1ℓ当たりの軽油価格
3月分
(東ト協調べ)

春の交通安全運動 5月15日 東ト協統一街頭活動

評価取得事業者は、都のホームページ(H.P.)で公表し、評価取得を示すロゴマークをトラックなどに貼付できる。また、

詳細は、東ト協または都環境局のHPを参照。▽申請・問い合わせ先
東ト協環境部(03・3359・6671)

お断り
次号は日付を変更して「5月15日号」として発行します。

春の全国交通安全運動

5月11日~20日



最重点項目に追突事故 交差点事故防止など

2019年「春の全国交通安全運動」が、5月11日から20日までの10日間実施される。期間中の「交通事故死ゼロを目指す日」は5月20日。

運動の全国重点は、①子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通安全利用の推進、②自転車の安全利用の推進、③全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正

全ト協

事業用貨物車 安全運行確保

全日本トラック協会は、このほど、2019年春の全国交通安全運動実施計画を作成した。国土交通省の実施計画に基づき、事業用トラック向け対策を含めた実施項目として、全ト協制作の「トラック追突事故防止マニュアル」や、全ト協制作の『トラック追突事故防止マニュアル』追突事故撲滅キット』などを活用し、追突事故防止を図る。

また、追突事故防止の徹底を図る。追突事故の防止として、国土省制作の『トラック追突事故防止マニュアル』や、全ト協制作の『トラック追突事故防止マニュアル』追突事故撲滅キット』などを活用し、追突事故防止を図る。

改元に伴う

自動車車検・整備

国土交通省は全日本トラック協会を通じて、元号が「令和」に改められることに伴う、自動車検査登録・整備等関係業務の取り扱いについて、周知徹底を求めている。

(1)既に交付済みの自動車検査証等
4月30日以前に交付された自動車検査証、検査標章、回送運行許可証、臨時運行許可証等の書類に記載された年月日5月1

5月1日 新元号「令和」

日以後の日付については、「平成31年」とあるのは「令和元年」と、「平成32年」とあるのは「令和2年」とそれぞれ読み替えられるものとする(以降についても同じ)。それにより、元号の変更を理由とした自動車検査証等の再交付は行わない。

(2)5月1日以後に交付または返付する自動車検査証等
また返付する書類として新元号「令和」で印刷された書類がある場合は「平成」を「令和」に訂正の上、使用するもの

録検査業務電子情報処理システムの端末機で出力される検査標章については、「令和元年」を「1」として右下に、「令和2年」を「2」として左下に、「令和3年」を「3」として左下に、「令和4年」を「4」として右上に表示し、以降順次これを繰り返す。

保安基準適合標章は、「平成」を「令和」に訂正し、訂正印の押印がない場合であっても差し支えないものとし、また「平成」を訂正せずに用いても差し支えない。

(4)点検整備済ステッカー
日本自動車整備振興会連合会では、新元号に対応する点検整備済ステッカー(令和元年用・2年用の2種類)を作成し、

東ト協 申請受付

東京都トラック協会は、全日本トラック協会による2019年度「血圧計導入促進助成事業」の申請受付を行う。助成申請の受付期間は来月2月28日まで(東ト協の助成限度枠に達し次第、受付終了)。

▽助成要件 東ト協会

血圧計導入促進助成 上限5万円

東京都トラック協会は、全日本トラック協会による2019年度「血圧計導入促進助成事業」の申請受付を行う。助成申請の受付期間は来月2月28日まで(東ト協の助成限度枠に達し次第、受付終了)。

▽助成要件 東ト協会

国交省・全ト協

女性等が運転しやすい トラックのあり方検討会 要望に配慮を

国土交通省と全日本トラック協会は4月4日、「女性ドライバー等が運転しやすいトラックのあり方検討会」の最終取りまとめを公表した。

取りまとめでは、最新のトラックについては運転事業者、女性・高齢ドライバーからの要望が、国交省および全ト協ホームページからダウンロード可能。

全ト協 特車許可講習会

全日本トラック協会は5月10日、特殊車両通行許可制度講習会(初級者向け)を開催する。時間は午後1時30分~3時30分、会場は全日本トラック総合会館3階ホール。

定員は60人。受講料は無料。申し込みは5月7日まで(定員に達し次第、受付終了)。

申込書をFAX送

5月10日開催

全日本トラック協会は5月10日、特殊車両通行許可制度講習会(初級者向け)を開催する。時間は午後1時30分~3時30分、会場は全日本トラック総合会館3階ホール。

定員は60人。受講料は無料。申し込みは5月7日まで(定員に達し次第、受付終了)。

申込書をFAX送

新型定期預金 マイナーベスト

- 有利な金利設定
- 固定金利の半年複利
- 1年、2年、3年から期間が選べる
- お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)
0120-299-233
■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。 商工中金

本店営業部 〒104-0028 中央区八重洲2-10-17 TEL: 03(3246)9080	新宿支店 〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2 TEL: 03(3340)1551	押上支店 〒130-0002 墨田区業平3-10-8 TEL: 03(3624)1161
東京支店 〒105-0012 港区芝大門2-12-18 TEL: 03(3437)1231	池袋支店 〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10 TEL: 03(3988)6311	深川支店 〒135-0042 江東区木場5-11-17 TEL: 03(3642)7131
大森支店 〒143-0016 大田区大森北1-1-10 TEL: 03(3763)1251	上野支店 〒110-0005 台東区上野1-10-12 TEL: 03(3834)0111	八王子支店 〒192-0081 八王子市横山町2-5 TEL: 042(646)3131
渋谷支店 〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5 TEL: 03(3486)6511	神田支店 〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12 TEL: 03(3254)6811	

運輸 点描

国土交通省、経済産業省、農林水産省は、「ホワイト物流」推進運動のポータルサイトを立ち上げ、物流の改善を目指す荷主企業と物流事業者と同運動への参加や取り組みの推進を呼びかけている。3省は参加企業の輪を広げるため、今後も様々な手段を講じることを予定しており、特に荷主企業ではコンプライアンスやガバナンスの観点からも、運び方を見直す気運は高まるとみられる。その際、トラック運送事業者の果たす役割も重要となってくる。

ホワイト物流運動始まる

「ホワイト物流」推進運動の趣旨は、荷主と物流事業者など関係者が協力・連携して、トラック輸送の生産性向上や物流の効率化、女性や60歳以上の運転者をもっと働きやすい労働環境をつくりだしていくことにある。

第1ステップとして、物流改善に向けた「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同を表明する。第2ステップとして、推奨項目から自社で取り組みたい項目を選定して取り組む。

4月上旬に、上場企業(約4000社)や各都道府県の主要企業の合計約6300社の代表者に

文書を送付。まだ間もないことから、賛同表明した企業は少ないが、問い合わせはかなりあり、特に物流事業者から「当社に送付しましたか?」と国交省に電話してくる経営者も多いそうだ。

国交省は物流関連団体(経産省と農水省は所管する業種の事業者団体に協力要請文書を4月中旬に発送。5、6月にかけて全国10都市で説明会を開催し、6月にはBS放送で参加を呼びかけることとしている。

ポータルサイトでも、「賛同企業リスト」を5月中旬にダウンロードできるようにする予定。

総物流コスト抑制が課題に カギ握る物流側からの提案

自主行動宣言の必須項目は「取引先や物流事業者などとの協力の下、物流の改善に取り組みます」「物流事業者が法令を遵守できるように必要な配慮を行います」「契約内容を明確にし、その遵守に努めます」の3項目だけだが、推奨項目のどれを取り組むかを決めてから賛同表明する企業も多いとみられる。ある加工食品メーカーは「運動に参加することを積極的にアピールしたい」と、近くニュースリリースを予定しているという。

規制緩和を背景に、トラック事業者数は増加し、供給過剰だった頃は、荷主と物流事業者との関係は対等とはいえなかった。2008年に軽油価格が高騰した時、国交省は初めて「パートナーシップ」を付した「トラック適正取引推進パートナーシップ会議」を設置した。しかし、初会合で一部は「燃料部」の荷主委員から「燃料を明確にし、その遵守に努めます」の3項目だけだが、推奨項目のどれを取り組むかを決めてから賛同表明する企業も多いとみられる。ある加工食品メーカーは「運動に参加することを積極的にアピールしたい」と、近くニュースリリースを予定しているという。

規制緩和を背景に、トラック事業者数は増加し、供給過剰だった頃は、荷主と物流事業者との関係は対等とはいえなかった。2008年に軽油価格が高騰した時、国交省は初めて「パートナーシップ」を付した「トラック適正取引推進パートナーシップ会議」を設置した。しかし、初会合で一部は「燃料部」の荷主委員から「燃料を明確にし、その遵守に努めます」の3項目だけだが、推奨項目のどれを取り組むかを決めてから賛同表明する企業も多いとみられる。ある加工食品メーカーは「運動に参加することを積極的にアピールしたい」と、近くニュースリリースを予定しているという。

規制緩和を背景に、トラック事業者数は増加し、供給過剰だった頃は、荷主と物流事業者との関係は対等とはいえなかった。2008年に軽油価格が高騰した時、国交省は初めて「パートナーシップ」を付した「トラック適正取引推進パートナーシップ会議」を設置した。しかし、初会合で一部は「燃料部」の荷主委員から「燃料を明確にし、その遵守に努めます」の3項目だけだが、推奨項目のどれを取り組むかを決めてから賛同表明する企業も多いとみられる。ある加工食品メーカーは「運動に参加することを積極的にアピールしたい」と、近くニュースリリースを予定しているという。

低炭素型ディーゼル・天然ガス車補助

4月下旬から申請受付

LEVO

環境優良車普及機構(LEVO)は、環境省の2019年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」による、低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業の公募を行う。

補助申請の受付期間は、4月下旬(予定)から来年1月31日まで。

補助対象事業者は、中小企業(資本金3億円以下または従業員数300人以下)のトラック運送



事業者と同事業者によるリースする事業者(低炭素型ディーゼル車)を補助対象車種は、27年度重量車燃費基準プラス5%以上達成の大型・中型車と、同基準プラス10%以上達成の小型車。また、今年4月1日から来年1月31日までに新車登録したもので、所有権留保でないもの

の。補助率は、廃車(所定の要件を満たすもの)を伴う導入の場合は、標準的な燃費水準トラックとの価格差の2分の1、廃車を伴わない場合は、同価格差の3分の1。補助台数は1事業者1台。

補助対象車種は、車両総重量12トンのトラック。今年4月1日から来年1月31日までに新車登録または登録予定のもの

で、所有権留保でないもの。補助率は、27年度重量車燃費基準ディーゼルトラック比CO₂10%以上の削減の場合は、標準的な燃費水準トラックとの価格差の2分の1。同5%以上削減の場合は、同価格差の3分の1。補助台数は1事業者1台。

公募説明会 5月20日・6月3日

これに伴いLEVOでは、全国で公募説明会を行う。東京都内では5月20日(全日本トラック協会)と、6月3日(東京都トラック協会)に、それぞれ開催。時間はいずれも午後1時30分から3時

CO₂削減 促進補助

公募5月14日まで

環境優良車普及機構(LEVO)は、今年度の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」による

環境優良車普及機構(LEVO)は、今年度の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」による

連結トラックの導入 予約受付システムなど

また積載率の向上や、中継輸送の促進など効果的なスワップボディコンテナ車両の導入を支援する。原則として、5月14日まで(午後5時必着)。

具体的な補助対象となる事業として、トラック輸送高効率化支援事業では、通常の大型トラック約2台分まで輸送できる連結トラック導入支援を行い、原則としてその導入経費の3分の1以内を補助する。ただし、補助対象となる連結トラックは、フルトレーラ連結車およびダブルス連結車、車両長19mを超えるバン型のものとする。

さらに、IoTを活用した物流低炭素化促進事業の一環として、情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業を実施。具体的には、バス予約調整システムを導入する場合に必要な経費について、原則として対象経費の2分の1以内を補助する。

30年度 第2回 運管試験合格者 全国9,743人 東京897人

運行管理者試験センターは4月2日、平成30



年度第2回運行管理者試験(貨物)の合格者を発表した。全国で2万9709人が受験し、合格者は9743人で、合格率は32.8%だった。合格者のうち、実務経験者は4010人、基礎講習修了者は5733人。

東京会場は、2364人が受験し、合格者は897人、合格率は37.9%だった。

消費税転嫁対策 ガイドライン改正

公正取引委員会は、このほど、「消費税の転嫁を阻害する行為等に関する消費税法特別措置法」(消費税法)の改正案を公表した。改正案は、今年10月の消費税率10%への引き上げに向けて、消費税転嫁対策特措法上の考え方について、一層の明確化を図るため改正した。具体的には、「10月1日以降〇%値下げ」などと表示したセールス実施に当たって、取引先にその

原資を負担させる場合を違反事例(「減額」買いたき)などに追加。また、過去に繰り返し見受けられる違反行為を踏まえ、消費税率引き上げ前に税込みで対価を定めている場合(「含む」)に、税引(引)に、①そのことを理由として、また②取引先からの対価引き上げの要請や価格交渉の申し出がないことを理由として、対価を据え置き、場合を違反事例(「買いたき」)に追加した。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

巻込みカメラの映像を録画・モニター表示できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木) 板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持) ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

春の交通安全運動 各支部が街頭活動展開

東京都トラック協会連 運輸支局の佐藤良陸運技 輸安全委員会(森本勝也 術専門官が説明。神係長 委員長)は4月10日、今 年度第一回委員会を開催 し、統一地方選挙の関係 で5月に実施される、新 元号「令和元年」春の全 国交通安全運動(5月11 日〜20日)について、5 月15日を街頭指導活動の 「統一実施日」として効 果的に取り組むことを確 認した。また、今年度の 運転者講習事業などに ついて審議・承認した。

同日はまず、春の全国 交通安全運動の進め方に ついて、警視庁交通部交 通総務課の神賢也交通安 全組織係長、および東京

掲げているとして協 力を求め、佐藤専門 官は国土交通省の実 施計画に基づき、事 業用自動車の安全運 行確保に向けて運転者の 健康管理などを特に徹底 するよう呼びかけた。

東ト協では今年も各支 部が連携して運動を展 開。特に5月15日を統一 実施日として、各支部が できるだけ歩調を合わせ て地域の主要駅や交差点 で街頭活動を行い、交通 ルールの遵守をはじめ、 緑ナンバートラックの役 割などをアピールする。

あわせて今年秋の全国 交通安全運動(9月21日 30日)の取り組みに関 しては、街頭活動の「統 一実施日」を9月25日と することを決めた。

東ト協 運輸安全委員会



また議事では、今年度 の各支部における運転者 講習事業や東ト協ドライ バー・コンテスト(記事 別掲)、警視庁交通部に よるセーフティドライバ ー・コンテスト実施(参 加3000チーム)につ いて承認。

このほか、ベストドラ イバーコンテストについ ては今年度から、支部主 催のコンテストとして 行い、実施支部に助成す る(データ解析費用とし て参加選手1人につき 1万5000円)ことを 報告した。

今年も交通安全 啓発映像を放映

東ト協は春の全国交 通安全運動期間中の10日 間、千代田区有楽町のピ ックマルビジョン(日 比谷側壁面)で、警視庁 交通部との連名により、 交通安全運動や交通ルー ル遵守を呼びかける啓発 映像を放映する。

1時間に15秒CMを4 回、1日では56回放映す る予定。

安全装置等助成1装置上限2万円 衝突被害軽減ブレーキ助成 上限10万円

東ト協は5月7日か ら、全日本トラック協会

による今年度「安全装置 等導入促進助成事業」と 「衝突被害軽減ブレーキ 装置導入促進 助成事業」の 申請受付を行 う。

助成申請の 受付期間は、 来年3月13日 まで(東ト協 の助成限度枠 に達し次第、 受付を終了す る)。

「安全装置等」

- ▽助成額Ⅱ車両1台に つき装置ごとの上限2万 円とし、装置取得価格の 2分の1まで
- ▽助成回数Ⅱ1社につ き装置30台分(合計60万 円)まで(東ト協の助成 限度総数614台)

▽対象装置①後方視 野確認支援装置(バック アイカメラ)②側方視 野確認支援装置(サイド ビューカメラ)／車両 総重量7.5ト以上が対 象、③呼吸吹き込み式ア

ルコイルインターロック 装置、④IT機器を活用 した遠隔地で行う点呼に 使用する携帯型アルコー ル検知器／安全性優良 事業所(Gマーク事業所) が対象。なお、①と②の 装置の一体型の場合、助 成額は上限4万円

▽助成要件Ⅱ原則とし て都内に使用の本拠位置 がある東ト協協会の事業 用トラックに、国土交 通省の補助対象と同一の 装置を導入した場合など

※いずれの助成事業も、 4月1日から来年3月13 日まで、対象装置を装 着および支払いが完了し、 助成申請を行ったものが 対象

申請書類や申請方法な ど詳細は、東ト協ホーム ページを参照(書類の様 式をダウンロード可能)。



東ト協 役員法令試験 個別サポート

東ト協は今年度の新た な施策として、個人事業 者の会員を対象とした、 役員法令試験個別サポー

ト事業を行 う。実施期 間は来年3 月末まで。 その中で、役員法令試験 の概要や対策などについ て、本部職員が個別にサ ポートすることにしたも の。サポートは原則とし て1回半日以内程度。な お、サポートは事前予約 制。

▽申し込み・問い合わせ先Ⅱ東ト協協行管理部 業務課(03・3359・6257、FAX03・3359・4983)

申し込み期間 6月5日まで



警視庁府中運転 免許試験場

〈表彰式〉7月 28日／警視庁府 中運転免許試験 場(実科検定終 了後に実施)

なお、参加要件 など詳細は東ト 協総務課へ

東ト協ドラコン 出場選手を募集中

東ト協は、今年度「第 40回ドラコン」の出場選手を募集し ている。募集期間は6月 5日まで。

東ト協ドラコンは警視 庁交通部との共催によ り、営業用トラック運 転者を対象に、安全運転の 知識・技能の向上や意識 の高揚を図ることを目的 に行っているもの。

個人表彰として、各部 門を通じて最優秀者に東 京都知事賞、各部門優勝 者に警視庁交通部長賞、 各部門5位までの者には 東ト協会長賞のほか、中

小企業最優秀 者賞を贈る。 事業所表彰で は、最優秀者 は、最優秀者 協ホームページを参照。

▽申し込み・問い合わせ先Ⅱ東ト協協行管理部 業務課(03・3359・3618)

東ト協本部人事

(4月16日)

環境部部長代理(環境 部次長)前川宣将▽総務 部次長、企画課長事務取 扱(運行管理部運行管理 課長)武信雅之▽教育研 究部次長、教育研修第一 課・第二課・第三課長事 務取扱(適正化事業部適 正化事業課長)岡田浩孝 ▽適正化事業部適正化事 業課長(総務部企画課長) 栗原貴志

総務部企画課主任(総 務部企画課)由井康太郎 ▽環境部環境対策課主任 (環境部環境対策課)泊 正幸▽適正化事業部適正 化事業課主任(環境部環 境対策課)高橋賢治▽運 行管理部運行管理課(適 正化事業部適正化事業 課)大谷雅之▽環境部環 境対策課(適正化事業部 適正化事業課)市橋広貴

新規採用Ⅱ運行管理 部業務課(運行管理課兼 務)、黒澤拓美▽同Ⅱ適 正化事業部適正化事業 課、呼子龍稀▽同Ⅱ広報 部広報課、高木絵理

協会日誌

〔4月15日〕

1日 事務局部長会

2日 決算指導監査

3日 重量品専門部会委 員会▽物流経営士課程 局局長会▽グリーン・ エコプロジェクトワー キンググループ会議▽女 性部正副部長会議▽フ ェスタ実行プロジェクト 会議

8日 浅井会長茨城県ト ラック協会視察▽事務 局局長会▽グリーン・ エコプロジェクトワー キンググループ会議▽女 性部正副部長会議▽フ ェスタ実行プロジェクト 会議

10日 ダンプ専門部会全 体会議▽物流経営士課

15日 事務局部長会▽正 副会長会▽フェスタ実 行プロジェクトワーキ ンググループ会議▽女 性部正副部長会議▽フ ェスタ実行プロジェクト 会議

11日 鉄鋼専門部会役員 会▽海上コンテナ専門 部会定例業務委員会▽ 青年部幹事会

12日 都庁・区役所専門 部会役員会▽支部事務 局事務局長会議▽広報 情報委員会

15日 事務局部長会▽正 副会長会▽フェスタ実 行プロジェクトワーキ ンググループ会議▽女 性部正副部長会議▽フ ェスタ実行プロジェクト 会議

日程ボード

〔5月15日〕

8日(水) 12時Ⅱタンク ト ラック専門部会委員会 (東ト協総合会館)

13日(月) 10時Ⅱ女性部正 副部長会議(東ト協 総合会館)▽12時Ⅱ同幹 事会(同)

14日(火) 15時Ⅱ出版・印 刷・製本・取次専門部 会役員会(東ト協総合 会館)

15日(水) 街頭指導活動「統 一実施日」

お悔やみ 申し上げます

藤井 信義氏(ラッキ ー商會代表取締役・深川 支部)4月2日、心筋梗 塞のため死去。68歳。通 夜は6日、告別式は翌7 日、いずれも江東区の平 安南砂で。喪主は妻、幸 子氏。

前田 満夫氏(マエダ オート代表取締役社長・ 世田谷支部)4月6日、 死去。通夜は14日、告別 式は翌15日、いずれも世 田谷区の大蔵妙法寺。喪 主は妻、初江氏。

岩橋 良子氏(福和運 送代表取締役社長・板橋 支部)4月9日死去。83 歳。告別式は4月14日、 板橋区の戸田葬祭場で。 喪主は次男、英明氏。

新会員

〔千代田支部〕

◆山崎製パン株式会社 千代田区岩本町3の10 1▽03・3864・3111▽一般貨物運 送、利用運送

◆株式会社海渡Ⅱ大田 区仲六郷1の47の9▽0 03・6428・6190 ▽一般貨物運送(普通車 3台、小型車14台、軽車 両等運送(6台)、利用運 送)

児童絵画コンテスト実施 応募増に向けて検討

東京都トラック協会広
報・情報委員会(鎮目隆
雄委員長)は4月12日、
東ト総合会館で今年度第
一回委員会を開催し、新
規事業である児童絵画コ
ンテストの実施などにつ
いて審議・了承した。



東ト協 広報・情報委員会

今年度で3回目
となる「トラック
の日」児童絵画
コンテストは、
運輸安全委員会か
ら主管が変更されたこと
に伴い、今年度より広報
・情報委員会の新規事業
として実施。東ト協が主
催、東京運輸支局の後援、
新たに東京都トラック交
通遺児等助成財団との共
催で、トラック運送事業
が社会との共生を目指し
て、交通事故の防止や地
球環境の保全に努めてい
ることを広く社会にPR
する目的で実施する。

新たな応募要領では、
募集対象として都内小学
校に在籍する児童に加え
て、都内に居住する児童
を追加。応募作品のサイ
ズも八つ切り画用紙・横
書きに統一した。

入賞作品の選考に当た
り、一次選考として本部
事務局で全応募作品に対
する選考を実施後、広報
・情報委員会と運輸安全
委員会のメンバーなどで
構成される「選考委員会」
で最終的に入賞作品を決
定する。

入賞は、最優秀賞・東
京運輸支局長賞Ⅱ1点、
優秀賞・東ト協会長賞Ⅱ
3点、同広報・情報委員
長賞Ⅱ3点、同運輸安全
委員長賞Ⅱ3点、佳作Ⅱ
10点。入賞作品の活用方
法などは今後、委員会で
検討する。なお、昨年度
まで実施していた入賞作
品の車両ラッピング加工
については実施しない。

これまで以上に作品を
都内小学校から広く募集
するため、小学校に掲示
されている壁新聞「フォ
トニュース」の増刊号を
活用し、児童に対してト
ラック輸送のアピールを
行うとともに、絵画コン
テスト作品募集のお知らせ
を掲載する。あわせて、
教師に向けてトラック輸
送を解説した副読本を制
作し、トラック輸送への
理解を深めてもらうこと
も、学校・学級単位で
コンテストへの応募を促
進する。

また、壁新聞の最終デ
ザイン案など今後の具体
的な進め方について、新
たに広報・情報小委員会
を設置して検討・決定す
ることを了承した。小委
員長は、藤井千枝子・山
崎和弘両副委員長をは
じめ、加川一江・畔上慎
也・江森学各委員で構成
引き続き、東京都トラ
ック総合会館ショールウ
イ

ンド・ディスプレイの時
計交換について審議し、
展示方法などを含め、改
めて検討していくことに
した。

東ト協 東京都「貨物輸送 評価制度」説明会

東ト協は4月16日、東
ト総合会館で、今年度の
東京都「貨物輸送評価制
度」説明会を開催した。
同日はグリーン・エコプ
ロジェクト(G
E P)参加事
業者を対象と
したもので、
18日と24日に
は一般会員を
対象として開
催した。

今年度の評
価制度申請受
付は4月22日
から5月24日
まで(期間一画)。
16日の説明会では開会
に当たり、青柳保之副会
長(環境委員長)があい
さつ。「評価制度は、我々
の環境への取り組みをし
ていくこと」

また、東ト協
環境部が都の
委託を受け、
申請受付を行
うこと

まで、東ト協
環境部が都の
委託を受け、
申請受付を行
うこと

また、東ト協
環境部が都の
委託を受け、
申請受付を行
うこと

Gマーク申請に向けて 巡回指導に係る研修会

東ト協は6月10日、巡
回指導に係る研修会を
開催する。午前の部(10
時から)と午後の部(1時
30分から)の2回開催
の部(1時30分
から)の2回開催
の部(1時30分
から)の2回開催

会場は東ト総合
会館6階研修室
参加費は無料。
定員は、各回と
もに40人。

受講対象は、新規申請
および更新申請A・B方
式で申請予定の事業者の
ほか、巡回指導を控えて
いる事業者も受講可能。

安全性優
良事業所認
定制度(G
マーク制
度)の申請に向けて、評
価項目の「安全性に対す
る法令の遵守状況」(巡回
指導)について、適切な
対応に役立てるため行
うもの。

受講申し込み期間は、
5月13日から6月7日ま
で(定員になり次第、受
付終了)。「参加申込書」
に記入の上、FAX送信
する。

詳細は、東ト協ホーム
ページ(5月13日から掲
載)を参照。
▽申し込み・問い合わせ
せ先Ⅱ東ト協協正化事業
部(03・3359・4
138、FAX03・33
59・6009)

自動車の排出は同60
%削減としており、現状
で約40%の削減を達成し
ていると説明。「削減目
標の達成には、エコドラ
イブの推進が必要で、率
先して取り組んでほし
い。評価制度の認証事業
者ももっと増えるよう
に、都民や荷主の皆様
に、しっかりとPRしてい
たい」と述べた。

この後、東ト協環境部
が評価制度の概要・申請
方法を説明。大きな変更
点はないが、昨年度の申
請手続きから、申請書な
どすべての提出書類をE
メール送信できる。

また、東ト協ではGE
P参加事業者の評価申請
をサポートしており、申
請に係る提出書類を省略
できるだけでなく、事前
申請を受け付け、不足書
類の確認や、追加・訂正
などの対応を行っている。

東ト協 第39回 地方近代化基金 融資公募

東ト協は5月1日か
ら、今年度の第39回地方
近代化基金融資申し込み
を公募する。利子補給に
より長期低利の融資が受
けられることから、事業
の合理化など経営改善に
向けて、積極的な活用を
呼びかけている。

東ト協は5月1日か
ら、今年度の第39回地方
近代化基金融資申し込み
を公募する。利子補給に
より長期低利の融資が受
けられることから、事業
の合理化など経営改善に
向けて、積極的な活用を
呼びかけている。

東ト協は5月1日か
ら、今年度の第39回地方
近代化基金融資申し込み
を公募する。利子補給に
より長期低利の融資が受
けられることから、事業
の合理化など経営改善に
向けて、積極的な活用を
呼びかけている。

東ト協は5月1日か
ら、今年度の第39回地方
近代化基金融資申し込み
を公募する。利子補給に
より長期低利の融資が受
けられることから、事業
の合理化など経営改善に
向けて、積極的な活用を
呼びかけている。

東ト協 広報・情報委員会

等規制適合車導入融資
一般融資(設備資金等)
の総額

令和元年5月1日〜令
和2年1月31日(土・日
曜日、祝日、年末年始の休
日を除く)。なお、公募融
資枠を超えた場合は受付
終了

東ト協交付金会計部
※持参または郵送
【融資対象者】
東ト協会員(都外に本
社を有する事業者は本社
所在地のトラック協会へ)

【対象事業】
▽ポスト新長期等融資
【貸付金利】
取扱金融機関の所定利率
【償還期間】
物5年以内(据置期間を

5月から
受付開始
35億円Ⅱポスト新長期

5月から
受付開始
35億円Ⅱポスト新長期

5月から
受付開始
35億円Ⅱポスト新長期

東ト協 東京都「貨物輸送 評価制度」説明会

東ト協は4月16日、東
ト総合会館で、今年度の
東京都「貨物輸送評価制
度」説明会を開催した。
同日はグリーン・エコプ
ロジェクト(G
E P)参加事
業者を対象と
したもので、
18日と24日に
は一般会員を
対象として開
催した。

今年度の評
価制度申請受
付は4月22日
から5月24日
まで(期間一画)。
16日の説明会では開会
に当たり、青柳保之副会
長(環境委員長)があい
さつ。「評価制度は、我々
の環境への取り組みをし
ていくこと」

また、東ト協
環境部が都の
委託を受け、
申請受付を行
うこと

東ト協 信用保証料を一部助成

東ト協は今年度も引き
続き、セーフティネット
保証および東日本大震災
関連保証などを受けた会
員事業者に対し、東京信
用保証協会の債務保証に
伴う信用保証料の一部を
助成する。

30年中の交通事故を分析

全ト協

死亡最多は埼玉県 大型車の左折事故対策を

全日本トラック協会は、このほど、平成30年中的「交通事故統計分析結果」(発生地別)をまとめた。事業用トラックが第一当事者の死亡事故(軽自動車を除く)を分析したもので、発生地別では埼玉県が最多だった。昨年の死亡事故数は253件で再び減少に転じた。ただ、死者数は260人で、「トラック事業における総合安全プラン2020」の目標(死者数200人以下)を上回っている。

発生地別では、多い順に①埼玉県22件(前年比6件増)、②大阪府21件(前年と同数)、③愛知県19件(同5件増)、④東京都15件(同3件増)、⑤静岡県15件(同5件増)。

前年と比較して福岡県は10件増の14件で3・5倍と突出した増加。次いで埼玉県の6件増、静岡県・愛知県の5件増と続く。大阪府は2年連続の21件で、発生地別の死亡事故件数が多い状況が続いている。

また交差点における対歩行者・対自転車の死亡事故が多く、対自転車事故が24件で、対歩行者が24件で、合わせて64件と全体の25・4%を占め、追突事故(48件)の1・3倍多い。このうち左折事故は27件で大型車によるものが23件と9割近くを占める。また、左折事故は対自転車の事故も26件と多

く、対歩行者(1件)の26倍と極めて多い状況を示す。一方、右折事故は15件で、対歩行者の事故が9件と6割を占め、その半数以上が大型車による事故(5件)だった。

直進事故は22件で、このうち対歩行者が14件、対自転車が8件。対自転車の事故の6割以上が中型車による事故(5件)だった。

安全運転研修会

参加費は無料

定員は各回ともに70人(各事業所2人まで)。

研修内容は、①安全運転について考える、②高速道路における交通事故防止(実際の事故事例に学ぶ)。

受講申し込み期間は、5月20日から6月13日まで(定員になり次第、受付終了)。「研修参加申込書」に記入の上、FAX送信する。詳細は、東ト協ホームページ(5月20日から掲載)を参照。

▽申し込み・問い合わせ先 東ト協適正化事

6月14日開催

東京都トラック協会と東京高速道路交通安全協議会は共催で6月14日、高速道路の交通事故防止などをテーマに「安全運転研修会」を開催する。

研修会は午前10時から12時と、午後1時30分～3時30分の2回開催。会場は東ト協総合会議室(館7階大会議室)。

◎運行中は前方車両の速度及び車間距離に注意を払い、安全第一に走行すること!!

日時	4月13日(土) 14時53分頃発生(晴天)
場所	新宿区内(目白通り)
当事者	事業用大型貨物車(男性60代) X 自転車(男性20代 死亡)
状況	新宿区水道町
概要	飯田橋方面に進行中の事業用大型貨物車が、前方車道を同方向に進行中の自転車に追突したものの。

トラック事故速報

死亡事故

警察庁の交通事故統計によると、事業用トラック第一当事者の死亡事故件数は、3月末累計で57件と前年同期と同数だった。

2月は22件で同6件(37・5%)、3月は22件で同5件(29・4%)それぞれ増え、増加傾向にある。

事業用トラック 死亡57件 大型やや増加

車種別にみると、大型車が32件で同2件(5・9%)減少する一方、中型・準中型・普通車合計では25件と同2件(8・7%)増加。中型・普通車がそれぞれ2件増加、準中型が2件減少している。

月別にみると、1月は13件で前年同月比11件(45・8%)減少したが、2月は22件で同6件(37・5%)、3月は22件で同5件(29・4%)それぞれ増え、増加傾向にある。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ無視	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	24	15	7	1	0	2	0	0	0	17	66
関与事故件数	23	15	10	1	0	2	0	0	0	36	87
(前年比)	-29	-15	-3	-1	±0	-5	±0	±0	±0	-7	-60
中型	31	22	4	1	0	6	3	0	0	19	86
関与事故件数	32	20	7	1	0	5	3	0	0	33	101
(前年比)	+1	-11	-1	-5	±0	+1	+1	±0	-1	-16	-31
準中型	37	25	13	3	1	7	1	0	0	27	114
関与事故件数	39	23	16	3	1	7	1	0	0	64	154
(前年比)	-3	-18	+6	-1	±0	-2	+1	±0	±0	-7	-24
普通・軽	99	47	43	4	5	11	9	1	0	46	265
関与事故件数	99	43	53	4	5	11	8	1	0	131	355
(前年比)	±0	-13	+3	-5	+2	-2	+4	+1	±0	-1	-11
合計	191	109	67	9	6	26	13	1	0	109	531
関与事故件数	193	101	86	9	6	25	12	1	0	264	697
(前年比)	-31	-57	+5	-12	+2	-8	+6	+1	-1	-31	-126
死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。

※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

「青だけど 車は私を見てるかな！」

平成31年3月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は7,953件で、前年同期比105件減少し、死者数は29人で同5人の減少となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の「注」参照)発生件数(本年累計)は、697件で前年同

期比126件減少し、死者数は1人で同3人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が99件で前年同期比11件増加し、死者数は0人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故件数が193件で、前年同期比31件の減少となっている。

全ト協

ドライバー健康管理 チェックノート作成

全日本トラック協会は、このほど、『あなたのためのトラックドライバーセルフケアチェックノート』(写真)を作成した。この記録をドライバーの健康管理や運行管理などに活用することができる。(本号に同封)

ドライバーが自ら記録することにより、日々の体調変化を知り、健康管理に役立てることができるとともに、管理者はこの記録をドライバーの健康管理や運行管理などに活用することができる。

大切なものを大切に運ぶために 万が一の安心補償と安全推進サポートで トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

明日へ! 未来を守る

Bright future for every child

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止 ●

関東交通共済協同組合

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20

TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp

国交省 港湾局

コンテナ「AIターミナル」 実現へ向け目標と工程策定

国土交通省港湾局は3月28日、AI(人工知能)の活用でコンテナターミナルの荷役作業の効率化などを推進する「AIターミナル」の実現に向けた具体的な目標と工程を策定し、公表した。



2023年度中に ゲート前待機ほぼ解消

それによると、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を目指す、AIターミナルの実現に向けた取り組み、これによりコンテナ船の大型化に対応し、その運航スケジュールを遵守した上で、2023年度中に外来トレーラのゲート前待機をほぼ解消することを目指す方針。

東京港CT オープン時間を拡大

東京都港湾局、オリンピック・パラリンピック準備局および都市整備局は、東京2020大会時の交通需要マネジメント(TDM)に向けた取り組みの一環として、東京港コンテナターミナル

五輪TDMでダイヤリアル

(CT)における貨物の搬出入時間(ゲートオープン時間)を通常より4時間拡大する、トライアルを実施している。通常のCTオープン時間は午前8時30分午後4時30分だが、早朝のオープン時間を1時間早めて7時30分からとし、一方、夜間については3時間延長し、午後7時30分までオープンする。このトライアルは東京港コンテナターミナル

わが国港湾のコンテナターミナルでは、大型コンテナ船の寄港増加により荷役時間が長時間化し、外来トレーラのゲート前滞滞などが深刻な問題になっている。これら問題の解決には、荷役作業の効率化などで飛躍的にターミナルの生産性を向上させる必要がある。

今年度 中小企業大 受講促進助成

全日本トラック協会は、今年度「中小企業大」の受講促進助成制度を実施する。受講料の3分の2(全ト協・各都道府県ト協が各3分の1)を助成し、受講促進を図る。受講対象は、都道府県

今年度第1回 運管試験 書面・ネット申請 5月17日から 受付開始

運行管理者試験センターは、今年度第1回運行管理者試験(貨物)の書面・インターネット申請の受付を5月17日から開始する。おまかせ申請の受付は5月17日から開始する。おまかせ申請の受付は5月17日から開始する。

全ト協 中小の IT化推進へ 導入事例など 募集中

全日本トラック協会は4月から、中小トラック運送事業者におけるIT導入事例を募集している。募集期間は来年3月31日まで。募集対象は、①人材不足に対応するための業務効率化、②運行管理・配

対象講座は、①トップのための経営戦略・経営計画など、②実践的な財務管理・利益計画など、③管理者のための人材育成・労務管理など、④女性リーダーの能力開発など、⑤情報化・システム構築、⑥その他物流事業に関する各講座。また、今年度もトラック運送事業経営幹部・管理者向け講座(トラック運送業務改善講座)の計4日間が開講される。

「置き配検討会」再配達の削減へ

国土交通省と経済産業省はこのほど、宅配荷物の新たな受け取り方法としての利用が拡大しつつある「置き配」の検討会を、今後、その推進に向けて検討を行う。このため両省は昨年5月、宅配・EC各事業者および関係行政による「宅配事業とEC事業の生産性向上連絡会」を設置し、宅配業務の効率化策などを検討してきた。

向動ファイル

3月分

東京都トラック協会、自民党国会議員による東京都トラック輸送議員懇話会、および自民党都議会議員による同懇話会に対し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うTDM(交通需要マネジメント)等への対応に係る意見書」を提出する(国会議員懇話会4日、都議会懇話会8日) ●国交省、全日本トラック協会に対し「即位日等休日法の施行に伴う大型連休への対応について」を通知し、円滑な輸送確保を求める(11日) ●国土交通省、「車両制限令の一部を改正する政令」などの公布・施行に伴い、国際海上コンテナ(40フィート)を運搬するセミトレーラについて、「重要物流道路」指定区間を通行する場合、特殊車両通行許可を受けずに通行できるようにする(20日) ●東ト協、平成30年度第6回理事会を開催し、新年度の事業計画を決める。今後の行動方針を策定し、取り組みの方向性として5つの視点を明示する(28日) ●国交省・経済産業省、「総合物流施策大綱(2017〜2020年度)」の「総合物流施策推進プログラム」を改定し、「ホワイト物流」国民運動の展開をはじめ、7施策を追加する(28日) ●トラック大手4社、ダブル連結トラック(車両長25メートル)活用による、幹線共同輸送を関東・関西間で開始。1台で大型トラック2台分を輸送可能なもので、国交省は生産性革命プロジェクトの一環として推進。物流効率化と環境負荷の低減が見込まれる(28日) ●国交省・経産省、2025年度を目標年度とする、重量車(車両総重量3.5トンのトラックなど)の新たな燃費基準を公布・施行する。トラックの場合、2015年度燃費基準より約13.4%強化される(29日)

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です
~荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで~
東京都トラック協会会員様特典
東京23区及び、多摩地区一部地域のお届にしましては単価5,000円(税別)以上のご利用で会員様特別割引をさせていただきます。
株式会社 2-花園
TEL. 03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

